

収入保険データ集 (令和5年1月末時点)

令和5年3月
農林水産省経営局保険課

1. 令和5年の収入保険の加入状況

【個人、法人別の加入状況】

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	(経営体) 令和5年 (令和5年1月末時点)
全体	22,812	36,142	59,084	78,868	87,332
個人	20,302	31,770	52,549	70,510	81,306
法人	2,510	4,372	6,535	8,358	6,026

青色申告を行っている農業経営体は35.3万経営体
うち ・個人の主業経営体及び団体経営体は16.4万経営体
・肉用牛又は養豚が販売金額1位の経営体は1.4万経営体
(注) 2020年農林業センサス（組替集計）

(注) 令和5年の法人数について、今後、事業年度開始月が3月以降の法人の加入が見込まれる

【品目別の加入状況】

	米	麦類	豆類	いも類	野菜	果樹	花き	そば	茶	さとうきび	その他
令和5年 (1月末時点)	54,731	9,024	8,813	3,313	40,960	20,875	5,863	3,468	1,780	435	7,768

(注) 品目ごとの延べ経営体数

(参考) 収入保険の都道府県別の加入状況

(経営体)

都道府県	加入者数		加入 目標 (b)	割合 (a/b)	青色申告 を行っている農業 経営体数 (c)	割合 (a/c)	都道 府県	加入者数		加入 目標 (b)	割合 (a/b)	青色申告 を行っている農業 経営体数 (c)	割合 (a/c)	都道 府県	加入者数		加入 目標 (b)	割合 (a/b)	青色申告 を行っている農業 経営体数 (c)	割合 (a/c)
	令和 5年 (a)	令和 4年						令和 5年 (a)	令和 4年						令和 5年 (a)	令和 4年				
全国計	87,332	78,868	100,000	87.3%	353,199	24.7%	富山県	859	767	1,070	80.3%	4,050	21.2%	島根県	1,103	1,058	910	121.2%	3,695	29.9%
北海道	5,809	5,473	6,440	90.2%	27,304	21.3%	石川県	918	783	1,110	82.7%	3,642	25.2%	岡山県	1,427	1,137	2,237	63.8%	7,543	18.9%
青森県	4,295	3,972	2,580	166.5%	10,043	42.8%	福井県	1,529	1,484	1,200	127.4%	3,478	44.0%	広島県	1,380	1,225	2,000	69.0%	5,762	24.0%
岩手県	3,720	3,392	2,930	127.0%	10,487	35.5%	山梨県	1,231	1,015	1,810	68.0%	6,088	20.2%	山口県	1,407	1,157	1,820	77.3%	4,459	31.6%
宮城県	3,221	2,998	2,579	124.9%	7,935	40.6%	長野県	3,007	2,566	4,500	66.8%	14,077	21.4%	徳島県	715	622	860	83.1%	3,404	21.0%
秋田県	2,332	2,161	1,706	136.7%	6,994	33.3%	岐阜県	790	702	1,450	54.5%	5,339	14.8%	香川県	1,051	1,026	1,150	91.4%	3,436	30.6%
山形県	3,015	2,292	2,500	120.6%	9,143	33.0%	静岡県	2,080	1,833	3,500	59.4%	10,699	19.4%	愛媛県	2,470	2,402	2,000	123.5%	6,170	40.0%
福島県	3,571	3,328	3,000	119.0%	9,787	36.5%	愛知県	1,975	1,810	4,500	43.9%	11,109	17.8%	高知県	1,219	1,113	960	127.0%	3,718	32.8%
茨城県	1,982	1,878	2,540	78.0%	10,956	18.1%	三重県	1,211	1,192	1,800	67.3%	4,699	25.8%	福岡県	3,531	3,342	3,030	116.5%	10,760	32.8%
栃木県	2,946	2,782	2,860	103.0%	10,098	29.2%	滋賀県	1,032	945	1,250	82.6%	4,600	22.4%	佐賀県	1,556	1,213	1,710	91.0%	5,730	27.2%
群馬県	1,609	1,450	2,400	67.0%	7,660	21.0%	京都府	574	548	1,300	44.2%	3,823	15.0%	長崎県	1,419	1,265	1,130	125.6%	5,329	26.6%
埼玉県	1,755	1,572	3,100	56.6%	8,000	21.9%	大阪府	272	206	1,200	22.7%	2,231	12.2%	熊本県	3,325	3,028	3,540	93.9%	13,578	24.5%
千葉県	1,235	870	4,550	27.1%	13,863	8.9%	兵庫県	740	517	2,150	34.4%	9,277	8.0%	大分県	1,799	1,699	1,700	105.8%	5,643	31.9%
東京都	402	357	2,050	19.6%	3,234	12.4%	奈良県	237	181	850	27.9%	2,713	8.7%	宮崎県	2,976	2,837	2,130	139.7%	8,271	36.0%
神奈川県	465	441	2,816	16.5%	6,622	7.0%	和歌山県	1,863	1,426	2,300	81.0%	8,128	22.9%	鹿児島県	2,054	2,057	2,100	97.8%	8,963	22.9%
新潟県	2,826	2,589	3,050	92.7%	12,607	22.4%	鳥取県	1,780	1,640	2,000	89.0%	5,158	34.5%	沖縄県	619	517	740	83.6%	2,894	21.4%

(注1) 加入目標は、平成30年6月に全国農業共済組合連合会が決定した令和4年度（令和5年加入）を見据えた目標

(注2) 青色申告を行っている農業経営体は2020農林業センサスの値（正規の簿記と簡易な記帳の合計）

(注3) 令和5年1月末時点

2. 類似制度との関係

【類似制度からの移行状況】

(経営体)

		移行者数	類似制度 加入者数
農業共済	農作物共済	49,251	829,629
	畑作物共済	8,407	33,809
	果樹共済	10,395	29,298
ナラシ対策		24,300	59,815
野菜価格安定制度		10,459	169,616
いぐさ・量表農家 経営所得安定化対策		68	215
加工原料乳生産者経営安定対策		103	12,197

(注1) 移行者数は、収入保険の開始以降、類似制度から収入保険へ移行した者の累計
(令和5年1月末現在)

(注2) 類似制度の加入者数

農業共済	: 令和3年の加入者数の実数
ナラシ対策	: 令和4年産の加入者数の実数
野菜価格安定制度	: 令和元年度の加入者数の延べ人数
いぐさ・量表農家経営所得安定化対策	: 令和2年の加入者数の実数
加工原料乳生産者経営安定対策	: 令和2年の加入者数の実数

【野菜価格安定制度との同時利用の状況】

(経営体)

	同時利用者数
全体	7,569 (8.7%)
個人	7,217 (8.9%)
法人	352 (5.8%)

(注) () は収入保険の全体、個人、法人ごとの加入者数
に対する割合

(参考) 収入保険と類似制度の関係

- ・ 農業共済 ※1
- ・ 収入減少影響緩和対策
(ナラシ対策)
- ・ 野菜価格安定制度 ※2
- ・ いぐさ・量表農家経営所得安定
化対策
- ・ 加工原料乳生産者経営安定対策



収入保険とどちら
か一方を選択して
加入 ※3

※1 固定資産の損失を補てんするもの(家畜共済(搾乳牛、繁殖雌牛等)、園芸施設共済(施設内農作物以外)、果樹共済(樹体共済))及び診療費を補てんするもの(家畜共済(病傷共済))を除く

※2 野菜の価格下落時の出荷調整を支援する事業(野菜需給均衡総合推進対策事業)、野菜の契約取引において不作時の数量確保を支援する事業(契約指定野菜安定供給事業数量確保タイプ等)を除く

※3 現在、当分の間の特例として、野菜価格安定制度の利用者が初めて収入保険に加入する場合、収入保険と野菜価格安定制度を同時利用(最初の2年間)が可能(令和3年から同時利用されている方は最初の3年間、同時利用が可能)
同時利用される方は、収入保険の保険料等と野菜価格安定制度の生産者の負担金の両方を支払い
収入保険の保険期間中に、野菜価格安定制度の補給金を受け取った場合、収入保険の補填金の計算上、その金額を控除

- ・ 肉用牛肥育経営安定交付金
(牛マルキン)
- ・ 肉豚経営安定交付金
(豚マルキン)
- ・ 肉用子牛生産者補給金制度
- ・ 鶏卵生産者経営安定対策



左記の畜産品目と
他の品目の複合経
営の場合は、他の
品目は収入保険に
加入できる※

※ 複合経営について、マルキン等の対象畜産物について家畜共済(死廃共済)に加入する場合は、マルキン等の対象畜産物及び関連畜産物(育成牛、子豚、育成豚)以外の他の品目は、収入保険に加入できる

3. 事故発生通知の状況

【年別】

(経営体)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年 (令和5年1月末まで)	令和5年 (令和5年1月末まで)
全体	5,653	6,515	11,303	8,260	39
個人	4,978	5,573	9,738	7,437	38
法人	675	942	1,565	823	1

(注) 事故発生通知のあった実経営体数

【月別】

〔令和4年の収入保険〕

(経営体)

	R4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年 1月	計
全体	40	28	63	112	223	404	549	881	936	1,267	2,503	1,040	1,188	8,260
個人	40	26	59	108	205	374	495	787	826	1,100	2,285	930	1,063	7,437
法人	0	2	4	4	18	30	54	94	110	167	218	110	125	823

〔令和5年の収入保険〕

(経営体)

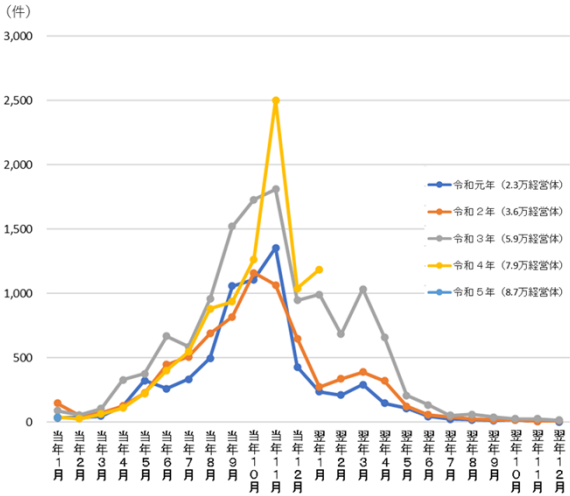
	R5年 1月	計
全体	39	39
個人	38	38
法人	1	1

(注1) 事故発生通知は、保険期間の収入金額が見込収入金額の9割を下回ることが見込まれる事故が生じた場合に全国農業共済組合連合会に通知するものであり、事故発生の度に通知するため、同じ加入者から複数通知される場合がある

(注2) 計欄は令和5年1月末までに事故発生通知のあった実経営体数であるため、各月の合計と一致しない

(注3) 令和5年1月末時点

(参考) 月別の事故発生通知の状況 (全体)



4. つなぎ融資の実施状況

【令和2年の収入保険】

(金額：百万円)

	経営体数	金額	1経営体当たり金額
全体	1,640 (4.5%)	7,651 (1.5%)	4.7 (補償対象金額に対する割合18.3%)
個人	1,293 (4.1%)	4,669 (1.3%)	3.6 (補償対象金額に対する割合18.5%)
法人	347 (7.9%)	2,982 (1.9%)	8.6 (補償対象金額に対する割合18.1%)

【令和3年の収入保険】

(金額：百万円)

	経営体数	金額	1経営体当たり金額
全体	3,888 (6.6%)	15,375 (1.8%)	4.0 (補償対象金額に対する割合15.5%)
個人	3,221 (6.1%)	10,436 (1.7%)	3.2 (補償対象金額に対する割合15.6%)
法人	667 (10.2%)	4,939 (2.1%)	7.4 (補償対象金額に対する割合15.3%)

【令和4年の収入保険】

(金額：百万円)

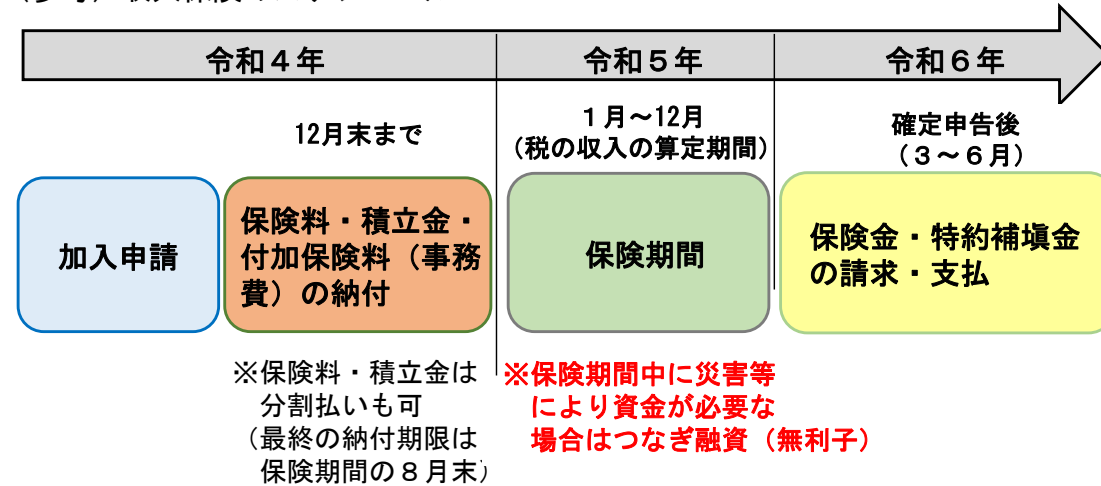
	経営体数	金額	1経営体当たり金額
全体	2,619 (3.3%)	9,598 (0.9%)	3.7 (補償対象金額に対する割合16.5%)
個人	2,319 (3.3%)	7,287 (0.9%)	3.1 (補償対象金額に対する割合16.1%)
法人	300 (3.6%)	2,310 (0.8%)	7.7 (補償対象金額に対する割合17.6%)

【令和5年の収入保険】

(金額：百万円)

	経営体数	金額	1経営体当たり金額
全体	8 (0.0%)	167 (0.0%)	20.8 (補償対象金額に対する割合 49.4%)
個人	8 (0.0%)	167 (0.0%)	20.8 (補償対象金額に対する割合49.4%)
法人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	— (補償対象金額に対する割合 - %)

(参考) 収入保険のスケジュール



※令和5年の収入保険（個人）のスケジュール

※保険期間は税の収入の算定期間と同じ

※法人の保険期間は、事業年度の1年間なので、事業年度の開始月によって、スケジュールが変わる

(注1) 経営体数の()は全体・個人・法人ごとの加入者数に対する割合、金額の()は全体・個人・法人ごとの加入者の保険方式の補償の上限金額（保険金額）と積立方式の補償の上限金額（補填対象金額）の合計額に対する割合

(注2) 令和5年1月末時点

5. 保険金等の支払状況

【令和2年の収入保険】

(経営体)

(百万円)

	保険金等の支払 経営体数	保険金	特約 補填金
全体	13,620 (37.7%)	7,728 (21.4%)	13,449 (38.1%)
個人	11,821 (37.2%)	6,747 (21.2%)	11,663 (37.6%)
法人	1,799 (41.1%)	981 (22.4%)	1,786 (41.5%)

	保険金等の金額	保険金	特約 補填金	1 経営体当たり金額
全体	35,032 (6.8%)	17,528 (3.8%)	17,504 (31.3%)	2.6 (補償対象金額に対する割合16.9%)
個人	22,616 (6.4%)	11,157 (3.6%)	11,458 (29.7%)	1.9 (補償対象金額に対する割合16.6%)
法人	12,416 (7.8%)	6,370 (4.5%)	6,046 (34.7%)	6.9 (補償対象金額に対する割合17.5%)

【令和3年の収入保険】

(経営体)

(百万円)

	保険金等の支払 経営体数	保険金	特約 補填金
全体	30,581 (51.8%)	19,092 (32.3%)	30,296 (52.2%)
個人	27,263 (51.9%)	17,146 (32.6%)	26,993 (52.3%)
法人	3,318 (50.8%)	1,946 (29.8%)	3,303 (51.2%)

	保険金等の金額	保険金	特約 補填金	1 経営体当たり金額
全体	73,671 (8.5%)	34,913 (4.5%)	38,758 (40.8%)	2.4 (補償対象金額に対する割合16.5%)
個人	53,226 (8.5%)	25,476 (4.6%)	27,751 (40.4%)	2.0 (補償対象金額に対する割合16.7%)
法人	20,445 (8.5%)	9,437 (4.4%)	11,008 (41.8%)	6.2 (補償対象金額に対する割合16.0%)

【令和4年の収入保険】

(経営体)

(百万円)

	保険金等の支払 経営体数	保険金	特約 補填金
全体	3 (0.0%)	3 (0.0%)	3 (0.0%)
個人	3 (0.0%)	3 (0.0%)	3 (0.0%)
法人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

	保険金等の金額	保険金	特約 補填金	1 経営体当たり金額
全体	5 (0.0%)	3 (0.0%)	2 (0.0%)	1.8 (補償対象金額に対する割合29.0%)
個人	5 (0.0%)	3 (0.0%)	2 (0.0%)	1.8 (補償対象金額に対する割合29.0%)
法人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	- (補償対象金額に対する割合 - %)

(注1) 支払経営体数の()は、全体・個人・法人ごとの加入者数に対する割合

(注2) 保険金等の金額の()は、全体・個人・法人ごとの加入者の保険方式の補償の上限金額(保険金額)と積立方式の補償の上限金額(補填対象金額)の合計額に対する割合、保険金の()は、全体・個人・法人ごとの加入者の保険金額に対する割合、特約補填金の()は、全体・個人・法人ごとの加入者の補填対象金額に対する割合

(注3) 令和5年1月末時点

(参考) 収入保険の都道府県別の保険金等の支払状況 (令和元年)

(金額：百万円)

都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額	都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額	都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額
	加入 (a)	支払 (b)				加入 (a)	支払 (b)				加入 (a)	支払 (b)		
全国計	22,812	6,879	30.2%	16,855	富山県	108	21	19.4%	33	島根県	524	166	31.7%	145
北海道	1,369	281	20.5%	1,554	石川県	279	83	29.7%	154	岡山県	267	68	25.5%	127
青森県	1,628	479	29.4%	917	福井県	481	144	29.9%	275	広島県	248	92	37.1%	223
岩手県	819	139	17.0%	170	山梨県	268	87	32.5%	130	山口県	328	112	34.1%	101
宮城県	583	119	20.4%	185	長野県	509	163	32.0%	448	徳島県	175	80	45.7%	181
秋田県	873	90	10.3%	134	岐阜県	227	87	38.3%	293	香川県	469	146	31.1%	225
山形県	711	90	12.7%	99	静岡県	554	271	48.9%	824	愛媛県	1,408	583	41.4%	580
福島県	792	144	18.2%	207	愛知県	303	173	57.1%	987	高知県	426	114	26.8%	261
茨城県	570	267	46.8%	2,102	三重県	322	91	28.3%	211	福岡県	693	190	27.4%	542
栃木県	933	346	37.1%	799	滋賀県	247	52	21.1%	61	佐賀県	443	136	30.7%	218
群馬県	279	117	41.9%	324	京都府	135	48	35.6%	115	長崎県	394	150	38.1%	420
埼玉県	218	81	37.2%	238	大阪府	21	10	47.6%	53	熊本県	908	240	26.4%	480
千葉県	79	37	46.8%	134	兵庫県	173	51	29.5%	104	大分県	826	252	30.5%	296
東京都	84	36	42.9%	39	奈良県	69	21	30.4%	33	宮崎県	750	287	38.3%	623
神奈川県	59	32	54.2%	135	和歌山県	361	172	47.6%	395	鹿児島県	524	212	40.5%	962
新潟県	519	96	18.5%	147	鳥取県	686	189	27.6%	112	沖縄県	170	34	20.0%	62

(参考) 収入保険の都道府県別の保険金等の支払状況 (令和2年)

(金額：百万円)

都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額	都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額	都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額
	加入 (a)	支払 (b)				加入 (a)	支払 (b)				加入 (a)	支払 (b)		
全国計	36,142	13,620	37.7%	35,032	富山県	223	58	26.0%	95	島根県	664	268	40.4%	302
北海道	2,053	517	25.2%	2,863	石川県	387	138	35.7%	300	岡山県	504	173	34.3%	363
青森県	2,240	347	15.5%	696	福井県	773	342	44.2%	517	広島県	427	168	39.3%	418
岩手県	1,521	536	35.2%	565	山梨県	529	168	31.8%	267	山口県	586	322	54.9%	592
宮城県	1,320	334	25.3%	515	長野県	886	261	29.5%	980	徳島県	292	130	44.5%	300
秋田県	1,144	231	20.2%	372	岐阜県	322	125	38.8%	532	香川県	584	228	39.0%	472
山形県	1,054	253	24.0%	414	静岡県	938	461	49.1%	1,208	愛媛県	1,690	726	43.0%	878
福島県	1,515	686	45.3%	1,001	愛知県	567	324	57.1%	1,573	高知県	603	182	30.2%	431
茨城県	875	437	49.9%	2,466	三重県	557	265	47.6%	1,030	福岡県	1,124	425	37.8%	1,216
栃木県	1,502	850	56.6%	2,428	滋賀県	378	108	28.6%	195	佐賀県	650	292	44.9%	546
群馬県	591	254	43.0%	947	京都府	214	81	37.9%	346	長崎県	572	245	42.8%	720
埼玉県	519	216	41.6%	728	大阪府	108	40	37.0%	38	熊本県	1,407	568	40.4%	1,302
千葉県	161	59	36.6%	443	兵庫県	224	92	41.1%	186	大分県	1,002	455	45.4%	600
東京都	137	41	29.9%	49	奈良県	85	37	43.5%	116	宮崎県	1,397	582	41.7%	1,678
神奈川県	97	34	35.1%	60	和歌山県	626	323	51.6%	1,022	鹿児島県	928	527	56.8%	2,332
新潟県	857	251	29.3%	347	鳥取県	1,034	387	37.4%	451	沖縄県	275	73	26.5%	134

(参考) 収入保険の都道府県別の保険金等の支払状況（令和３年）

（金額：百万円）

都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額	都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額	都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額
	加入 (a)	支払 (b)				加入 (a)	支払 (b)				加入 (a)	支払 (b)		
全国計	59,084	30,581	51.8%	73,671	富山県	376	229	60.9%	538	島根県	875	408	46.6%	407
北海道	4,428	2,122	47.9%	8,152	石川県	556	384	69.1%	780	岡山県	739	318	43.0%	710
青森県	3,046	1,706	56.0%	3,495	福井県	1,167	923	79.1%	2,157	広島県	770	378	49.1%	810
岩手県	2,473	1,747	70.6%	2,273	山梨県	808	135	16.7%	185	山口県	859	326	38.0%	384
宮城県	2,136	1,672	78.3%	2,809	長野県	1,697	789	46.5%	2,398	徳島県	502	228	45.4%	650
秋田県	1,853	1,342	72.4%	2,445	岐阜県	474	196	41.4%	571	香川県	850	435	51.2%	954
山形県	1,640	920	56.1%	1,607	静岡県	1,467	618	42.1%	1,112	愛媛県	2,213	897	40.5%	895
福島県	2,717	1,860	68.5%	3,424	愛知県	1,385	795	57.4%	4,119	高知県	898	304	33.9%	821
茨城県	1,442	892	61.9%	5,335	三重県	952	546	57.4%	1,510	福岡県	1,700	489	28.8%	1,347
栃木県	2,225	1,404	63.1%	3,882	滋賀県	697	354	50.8%	669	佐賀県	786	234	29.8%	420
群馬県	1,092	551	50.5%	1,743	京都府	471	303	64.3%	939	長崎県	938	362	38.6%	1,137
埼玉県	1,079	563	52.2%	1,556	大阪府	154	63	40.9%	104	熊本県	2,174	862	39.7%	2,261
千葉県	425	197	46.4%	1,032	兵庫県	349	139	39.8%	374	大分県	1,245	476	38.2%	704
東京都	202	48	23.8%	87	奈良県	144	58	40.3%	169	宮崎県	2,451	1,081	44.1%	2,390
神奈川県	344	203	59.0%	606	和歌山県	985	379	38.5%	732	鹿児島県	1,656	810	48.9%	2,625
新潟県	1,894	994	52.5%	1,351	鳥取県	1,329	711	53.5%	730	沖縄県	421	130	30.9%	271

（注）令和５年１月末時点

(参考) 収入保険の都道府県別の保険金等の支払状況 (令和4年)

(金額: 百万円)

都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額	都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額	都道府県	経営体数		割合 (b/a)	金額
	加入 (a)	支払 (b)				加入 (a)	支払 (b)				加入 (a)	支払 (b)		
全国計	78,868	3	0.0%	5	富山県	767	0	0.0%	0	島根県	1,058	0	0.0%	0
北海道	5,473	0	0.0%	0	石川県	783	0	0.0%	0	岡山県	1,137	0	0.0%	0
青森県	3,972	0	0.0%	0	福井県	1,484	0	0.0%	0	広島県	1,225	0	0.0%	0
岩手県	3,392	1	0.0%	1	山梨県	1,015	0	0.0%	0	山口県	1,157	0	0.0%	0
宮城県	2,998	0	0.0%	0	長野県	2,566	0	0.0%	0	徳島県	622	0	0.0%	0
秋田県	2,161	0	0.0%	0	岐阜県	702	0	0.0%	0	香川県	1,026	0	0.0%	0
山形県	2,292	1	0.0%	3	静岡県	1,833	0	0.0%	0	愛媛県	2,402	0	0.0%	0
福島県	3,328	0	0.0%	0	愛知県	1,810	0	0.0%	0	高知県	1,113	0	0.0%	0
茨城県	1,878	0	0.0%	0	三重県	1,192	0	0.0%	0	福岡県	3,342	0	0.0%	0
栃木県	2,782	0	0.0%	0	滋賀県	945	0	0.0%	0	佐賀県	1,213	0	0.0%	0
群馬県	1,450	0	0.0%	0	京都府	548	0	0.0%	0	長崎県	1,265	0	0.0%	0
埼玉県	1,572	0	0.0%	0	大阪府	206	0	0.0%	0	熊本県	3,028	0	0.0%	0
千葉県	870	0	0.0%	0	兵庫県	517	0	0.0%	0	大分県	1,699	1	0.0%	2
東京都	357	0	0.0%	0	奈良県	181	0	0.0%	0	宮崎県	2,837	0	0.0%	0
神奈川県	441	0	0.0%	0	和歌山県	1,426	0	0.0%	0	鹿児島県	2,057	0	0.0%	0
新潟県	2,589	0	0.0%	0	鳥取県	1,640	0	0.0%	0	沖縄県	517	0	0.0%	0

(注) 令和5年1月末時点